

進捗状況の概要 【1ページ以内】

＜事業の目的・概要＞

日印交流プラットフォーム構築プログラム(以下、JIEPPとする)の目的は、戦略的に国内外への情報発信を行い、各大学や機関で実施されている日印交流事業を貫くネットワークを形成することで、日印の大学、企業とともに持続可能で強固な日印交流を発展させるオールジャパンのプラットフォームを構築することである。分野横断的に日印の学術交流を行ってきた本学の強みを活かすことで、科学技術分野だけに偏らない歴史や伝統に裏打ちされた有機的なネットワークを築くことが可能となる。

＜事務局体制の整備・広報体制＞

平成29年度には本事業推進の中核を担う事務局体制を立ち上げ、事務担当者を配置した。加えて、ホームページを作成・改修し、SNSも活用することで、他大学を含めた広範な活動内容周知を随時行い、情報収集・共有することができた。さらに、日印交流行事などで配布するため、英語で本事業の概要を説明するリーフレットを作成した。シンポジウムなど関連行事で配布したほか、本学に来訪した日印交流関係者らに配布し、プラットフォーム構築事業の広報や協力要請のために役立てている。

＜交流事業の実施・参加＞

JIEPP第1回シンポジウム「日印交流の現状と展望—プラットフォーム構築に向けて」（以下、シンポジウムとする）を平成30年12月に開催し、当日は総勢211名の来場があった。同シンポジウムでは、工学・情報理工学系の日印の大学（北海道大学、横浜国立大学、インド工科大学（以下、IITとする）マドラス校）の教員に加え、産業界からも、JR東日本をはじめとするインドとの交流事業に積極的に取り組む企業の代表者が一堂に会して意見交換を行うことで、新規に日印交流や人的ネットワークを拡大することができた。さらに、本学総合文化研究科・田辺明生教授が両国の伝統文化及び哲学的な観点から、差異の学び合いを土台とした交流に関する講演を行い、現代の産業的価値だけにとどまらない多層的な日印交流の重要性が共有された。会場内では、展開力インド採択校及び科学技術振興機構（JST）による事業内容紹介ポスターの掲示を行い、日印交流に向けた日本側関係大学・機関の横の連携を意識した情報共有を行った。

加えて、文部科学省「日本留学海外拠点連携推進事業」の拠点である「東京大学インド事務所」の協力のもと、日本全国の大学・企業、政府との連携でインドでの活動も行い、双方向での日印交流事業を実施している。平成29年11月にIITカラグプール校を訪問し同校で開催された留学説明会に参加した。さらに、平成31年2月にデリーで本学および在インド日本国大使館の主催で開催した国費留学生（大使館推薦・インド鉄道省プログラム）第5期生公募説明会では、インド鉄道省およびJR東日本の協力をいただいたほか、埼玉大学、北海道大学および立命館大学の教員から講義をしていただく等、産官学の協働により充実した内容の説明会をすることができた。これらの留学促進活動により、インドから日本に留学する留学生数は、平成28年度から平成30年度の間で約60%（約600名）増加しており（日本学生支援機構調べ）、日本留学促進に大きく貢献しているといえる。

＜関係機関との協力体制構築＞

日本国内では、平成30年1月に世界展開力強化事業（インドとの交流）採択校連絡会を本学本郷キャンパスで開催した。これにより、各採択校からの事業への協力の意思を確認し、今後の事業に生かすため各校の要望を集めることができた。採択校同士の連携を生かし同年3月に北海道大学で開催されたFD研修では、本学の展開力インドプログラムである「日印産官学連携による技術開発と社会実装を担う人材育成プログラム（H26-30）」の知見を共有することにより、プラットフォーム事業の広報を行い、今後の協力関係構築につなげることができた。加えて、本事業の橋渡しにより、平成30年10月に本学先端科学技術研究センターとインド科学産業研究委員会との間に研究開発協力に関する覚え書きが締結された。さらに、平成30年12月に開催された第1回JIEPPシンポジウムでは、日本国内の大学・企業、政府との意見交換を行い、日印交流をいっそう促進する機会を用意することで新たな連携・協力を生み出すきっかけとなった。

これらの協力関係構築の成果として、平成31年4月に本学関村直人副学長・教授がインドを代表する企業タタ・グループの一員である日本タタ・コンサルタンシー・サービス主催のTCS Innovation Forum Japan 2019で同社顧客に向けた講演を行った。これによりハイレベルかつグローバルな日印産業界とのさらなる連携緊密化につながった。

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】

各大学・機関がそれぞれに行っている日印交流事業間の連携の基盤となるプラットフォームを構築することが本事業の目的である。この過程で、下記のグッドプラクティスが達成された。

<産官学連携によるシームレスな情報共有>**●各大学・産業界・学生と教員などの垣根を越えた交流**

平成30年12月に開催した第1回JIEPPシンポジウムでは、工学・情報理工学系の日印の大学教員（北海道大学・小林幸徳教授、横浜国立大学・鈴木敦史教授、IITマドラス校・Mahesh Pachagnula教授）に加え、産業界からも、JR

東日本国際事業本部インド高速鉄道部門・小田天平次長をはじめとするインドとの交流事業に積極的に取り組む企業の代表者が一堂に会して意見交換を行うことで、産官学の垣根を越えた情報共有を達成できた。さらに、本学総合文化研究科・田辺明生教授が両国の伝統文化及び哲学的な観点から日印交流に関する基調講演を行い、分野横断的な交流の重要性が確認された。また会場内では、展開力インド採択校及びJSTが事業内容紹介のポスター発表を行い、日印交流に向けた各大学・機関の成果を共有できた。

●採択校FD研修での情報共有

平成30年3月に北海道大学で行われたFD研修では、インドでの交流活動実施に際しての実用的な情報共有を行った。これにより、本事業で交流活動を行ってきたネットワーク、知見、ノウハウを大学間で共有することができ、知のプラットフォームを構築・運用することができている。

●産業界への情報提供

本事業による協力関係構築の成果として、平成31年4月に本学関村直人副学長・教授が日本タタ・コンサルティング・サービシズ主催のTCS Innovation Forum Japan 2019で同社顧客に向けた講演を行い、ハイレベルな日印産業界との連携強化を図った。

<本学の既存リソースの活用・発展>**●展開力インドで得られたネットワークの発展**

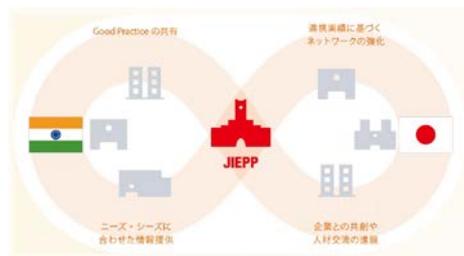
展開力インドを通じて、日本文部科学省やインド鉄道省など政府機関、各採択校、JR東日本など産業界と本学との緊密なネットワークが構築されている。本事業ではこれらの既存のネットワークを相互に連携させ、全国的な日印交流の基盤となるプラットフォームの構築を行っている。この嚆矢として、上記の第1回JIEPPシンポジウムを行った。加えて、本事業の橋渡しにより、平成30年10月に本学先端科学技術研究センターとインド科学産業研究委員会の間で研究開発協力に関する覚書書きが締結された。さらに、デリー（インド）で日本政府奨学金留学生（大使館推薦・インド鉄道省プログラム）を開催し、日印両国の産官学ネットワークのさらなる緊密化を達成できた。

●本学インド事務所との連携

本学の海外拠点の一つである「東京大学インド事務所」は、2012年に設立されて以降、インド人の日本留学促進及びインドでのネットワーク構築に重要な役割を果たしてきた。現在では「日本留学海外拠点連携推進事業」により、オールジャパンの留学海外拠点としてますます機能を拡大している。そのようなインド事務所と、当プラットフォーム事業は表裏の関係にあり、インド事務所の持つ産官学ネットワークや交流活動におけるノウハウを最大限に活用することで、日本におけるプラットフォーム構築に日印の産官学の協力を幅広く得ることができ、効率的な交流活動を行うことができた。

<優秀なインド人学生の留学促進>**●IITとの緊密な関係構築**

インド屈指の優秀な教員・学生を擁するIITとの連携は、今後の質の高い日印交流のために不可欠である。本事業は、展開力インドから同大学との関係性を継承しており、平成29年11月には同大学の留学説明会に参加したり、平成30年12月にはJSTさくらサイエンスプランにより同大学の学生・教員を招へいするなど、緊密な交流を行った。さらに上述の招へい学生・教員に第1回シンポジウムへ参加いただくことで、同大学と日本の大学・機関・企業との交流へと広げる契機を作ることができた。



本事業による日印交流プラットフォームイメージ図